



平成 23 年 3 月 11 日

各 位

会 社 名 カルビー株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長兼COO 伊藤 秀二
(コード番号：2229 東証第一部)
問 合 せ 先 執行役員財務経理本部長 平川 功
(TEL：03-5220-6233)

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの当期の業績予想は以下のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 23 年 3 月期 (予想)		平成 22 年 3 月期 (実績)		平成 23 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		
		構成比	前年比		構成比		構成比	
売上高		152,000	100.0	103.8	146,452	100.0	118,343	100.0
営業利益		9,944	6.5	104.3	9,533	6.5	9,094	7.7
経常利益		10,000	6.6	104.8	9,539	6.5	8,859	7.5
当期(四半期)純利益		5,200	3.4	129.4	4,017	2.7	4,789	4.0
1株当たり当期(四半期)純利益		179円17銭			144円03銭		166円00銭	

(注) 1. 平成 22 年 3 月期及び平成 23 年 3 月期第 3 四半期累計期間の 1 株当たり当期(四半期)純利益は期中平均株式数により算出し、平成 23 年 3 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数(2,823,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数 29,022,965株(自己株式を除く)により算出しております。

2. 当社は平成 23 年 1 月 14 日付で株式 1 株を 50 株に分割しておりますので、平成 22 年 3 月期の実績及び平成 23 年 3 月期第 3 四半期累計期間の実績に係る 1 株当たりの指標については、当該株式分割を加味し、遡及修正を行った場合の数値を記載しております。

【個 別】

項目	決算期	平成 23 年 3 月期 (予想)	平成 22 年 3 月期 (実績)	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)
		1株当たり配当金	28円00銭	24円00銭

(注) 平成 23 年 3 月期(予想)につきましては、その重要性を鑑み、連結通期業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しについては開示いたしません。

本資料に記載されている当社グループの当期の連結業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月11日

上場取引所 東

上場会社名 カルビー株式会社

コード番号 2229 URL <http://www.calbee.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 伊藤 秀二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 平川 功 (TEL) 03-5220-6222

四半期報告書提出予定日 ー 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	118,343	8.3	9,094	25.5	8,859	22.1	4,789	28.1
22年3月期第3四半期	109,298	ー	7,244	ー	7,252	ー	3,738	ー

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	8,299.77	ー
22年3月期第3四半期	6,777.95	ー

(注)平成23年1月14日付で、普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。詳細については「(ご参考)株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	96,483	67,459	67.2	112,251.41
22年3月期	93,657	63,770	65.2	105,888.19

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 64,840百万円 22年3月期 61,096百万円

(注)平成23年1月14日付で、普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。詳細については「(ご参考)株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	ー	0.00	ー	1,200.00	1,200.00
23年3月期	ー	0.00	ー		
23年3月期(予想)				28.00	28.00

(注)平成23年1月14日付で、普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。詳細については「(ご参考)株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	3.8	9,944	4.3	10,000	4.8	5,200	29.4	179.17

4. その他（詳細は、添付資料4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	577,785株	22年3月期	577,135株
23年3月期3Q	146株	22年3月期	146株
23年3月期3Q	577,071株	22年3月期3Q	551,559株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 平成23年1月14日付で、普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。詳細については「(ご参考) 株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。

※ 四半期レビュー手続の実施状況の表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、平成23年2月2日付で、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 2 平成23年1月14日付で、普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。
- 3 平成23年3月期の1株当たり当期純利益は、予定期中平均株式数29,022,965株により算出しております。

(ご参考) 株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正

当社は、平成23年1月14日付で、普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報等及び当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報等は、以下のとおりであります。

1 1株当たり四半期純利益

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
23年3月期第3四半期	166. 00
22年3月期第3四半期	135. 56

2 1株当たり純資産

	1株当たり純資産
	円 銭
23年3月期第3四半期	2,245. 03
22年3月期	2,117. 76

3 1株当たり配当金

	1株当たり配当金	
	期末	合計
	円 銭	円 銭
22年3月期	24. 00	24. 00

4 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期3Q	28,889,250株	22年3月期	28,856,750株
23年3月期3Q	7,300株	22年3月期	7,300株
23年3月期3Q	28,853,541株	22年3月期3Q	27,577,942株

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
【第3四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績等に一部改善がみられるものの、不安定な世界経済や円高の影響で、景気の先行き不透明感が続いており、依然として厳しい状況で推移しました。

スナック菓子業界は、比較的堅調な需要に支えられているものの、価格競争が続いており、横ばい傾向が続いております。

このような経営環境の中で当社グループは、イノベーション（成長戦略）とコストリダクションを経営の二本の柱とし、売上成長と高収益体質への転換に向けた取組みを行っております。この方針に基づき、主力のポテトチップスを中心に国内市場の強化とコストリダクションに注力いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、ポテト系スナックが好調で、118,343百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。

利益面では、営業利益は9,094百万円（前年同四半期比25.5%増）、経常利益は8,859百万円（前年同四半期比22.1%増）となりました。四半期純利益は、固定資産売却益953百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額351百万円を計上したこと等により、4,789百万円（前年同四半期比28.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

※第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、セグメント区分及び売上高、営業損益の測定方法は従来と同一であります。

（食品製造販売事業）

食品製造販売事業の売上高は、積極的なマーケティング活動を展開したポテトチップスや品揃えを強化したJagabeeの売上高が好調で、116,809百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。

（その他事業）

物流事業及び販売促進ツールの販売が好調に推移し、その他事業の売上高は1,533百万円（前年同四半期比14.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は96,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,825百万円増加いたしました。この主な要因は、バランスシートの健全化を図るため、固定資産の除売却や借入金の返済を進めておりますが、現預金及び売掛債権が増加したことによるものであります。

資産は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、投資有価証券が減少しましたが、現預金及び売掛債権が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2,825百万円増加し、96,483百万円となりました。

負債は、借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ863百万円減少し、29,024百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ3,688百万円増加し、67,459百万円となりました。

この結果、自己資本比率は67.2%となり、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント上昇しました。また、1株当たり純資産額は112,251円41銭となりました。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は5,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,438百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは4,607百万円の純収入（前年同四半期は8,052百万円の純収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益9,019百万円、減価償却費5,259百万円の資金の増加があったものの、売上の増加に伴う売掛債権の増加6,676百万円、利益の増加に伴う法人税等の支払い4,079百万円の資金の減少があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは872百万円の純収入（前年同四半期は10,430百万円の純支出）となりま

した。この主な要因は、バランスシートの健全化を図る目的で、有形固定資産の売却を行ったことによる収入3,118百万円の資金の増加があったためであります。一方、生産設備の更新投資等を行ったことにより、有形固定資産の取得による支出2,206百万円の資金の減少がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,858百万円の純支出（前年同四半期は4,053百万円の純収入）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出2,188百万円や配当金の支払額806百万円の資金の減少があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の売上高は、積極的なマーケティング活動の展開によりポテト系スナックが増収となる見通しであることから、152,000百万円（前期比3.8%増）を見込んでおります。利益面では、原価改善と増収効果により、営業利益は9,944百万円（前期比4.3%増）、経常利益は10,000百万円（前期比4.8%増）、当期純利益は5,200百万円（前期比29.4%増）となる見通しです。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・ 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・ 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・ 会計処理基準に関する事項の変更

① (資産除去債務に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が34百万円、営業利益及び経常利益が42百万円、税金等調整前四半期純利益が393百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は647百万円であります。

② (企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第16号)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

・ 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,908	4,469
受取手形及び売掛金	18,505	11,911
たな卸資産	4,644	4,669
その他	4,760	3,440
貸倒引当金	△27	△22
流動資産合計	33,791	24,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,009	24,006
機械装置及び運搬具(純額)	14,410	16,746
土地	10,789	11,739
建設仮勘定	647	219
その他(純額)	956	968
有形固定資産合計	48,814	53,680
無形固定資産		
のれん	4,960	5,372
その他	2,029	2,329
無形固定資産合計	6,990	7,701
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,995	8,238
貸倒引当金	△107	△430
投資その他の資産合計	6,887	7,808
固定資産合計	62,692	69,190
資産合計	96,483	93,657

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,292	5,876
短期借入金	1,857	2,725
1年内返済予定の長期借入金	2,244	3,641
未払金	2,874	2,716
未払法人税等	2,314	2,565
賞与引当金	2,122	2,359
役員賞与引当金	170	196
その他	5,601	4,263
流動負債合計	23,477	24,344
固定負債		
長期借入金	326	1,126
退職給付引当金	3,330	3,309
役員退職慰労引当金	416	339
資産除去債務	655	—
その他	817	768
固定負債合計	5,546	5,543
負債合計	29,024	29,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,787	7,756
資本剰余金	7,354	7,324
利益剰余金	50,474	46,395
自己株式	△13	△13
株主資本合計	65,602	61,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24	35
為替換算調整勘定	△737	△402
評価・換算差額等合計	△761	△366
新株予約権	110	118
少数株主持分	2,508	2,555
純資産合計	67,459	63,770
負債純資産合計	96,483	93,657

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	109,298	118,343
売上原価	65,759	68,382
売上総利益	43,539	49,961
販売費及び一般管理費	36,294	40,866
営業利益	7,244	9,094
営業外収益		
受取利息	15	8
受取配当金	53	55
不動産収入	59	51
再商品化委託料精算金	140	98
その他	173	179
営業外収益合計	442	393
営業外費用		
支払利息	126	51
為替差損	102	405
その他	205	172
営業外費用合計	434	628
経常利益	7,252	8,859
特別利益		
固定資産売却益	3	953
助成金受入益	44	27
貸倒引当金戻入額	—	57
その他	0	58
特別利益合計	47	1,096
特別損失		
固定資産売却損	0	27
固定資産除却損	484	358
役員退職慰労金	96	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	351
その他	32	198
特別損失合計	613	935
税金等調整前四半期純利益	6,687	9,019
法人税、住民税及び事業税	2,528	3,854
法人税等調整額	177	33
法人税等合計	2,705	3,887
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,131
少数株主利益	243	342
四半期純利益	3,738	4,789

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	38,708	42,077
売上原価	22,464	23,548
売上総利益	16,243	18,528
販売費及び一般管理費	12,644	14,073
営業利益	3,598	4,454
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	9	7
為替差益	34	—
不動産収入	23	16
その他	55	52
営業外収益合計	125	81
営業外費用		
支払利息	35	12
減価償却費	21	—
為替差損	—	193
その他	26	26
営業外費用合計	82	232
経常利益	3,641	4,303
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券評価損戻入益	—	171
その他	0	5
特別利益合計	1	177
特別損失		
固定資産売却損	0	20
固定資産除却損	308	154
投資有価証券売却損	—	162
その他	26	1
特別損失合計	335	338
税金等調整前四半期純利益	3,307	4,142
法人税、住民税及び事業税	1,075	1,596
法人税等調整額	355	63
法人税等合計	1,430	1,660
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,482
少数株主利益	109	128
四半期純利益	1,767	2,353

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,687	9,019
減価償却費	5,799	5,259
株式報酬費用	120	—
のれん償却額	271	432
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	351
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△317
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△902	△235
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	△25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33	20
前払年金費用の増減額 (△は増加)	170	131
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△408	77
受取利息及び受取配当金	△69	△63
支払利息	126	51
株式交付費	39	—
為替差損益 (△は益)	108	388
助成金受入益	△44	△27
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	127
投資有価証券評価損益 (△は益)	31	0
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△926
固定資産除却損	484	358
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,224	△6,676
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△988	△10
仕入債務の増減額 (△は減少)	913	461
未収入金の増減額 (△は増加)	148	△43
未払金の増減額 (△は減少)	239	193
未払消費税等の増減額 (△は減少)	173	77
その他	1,124	△22
小計	9,790	8,605
利息及び配当金の受取額	25	108
利息の支払額	△123	△53
助成金の受取額	44	27
法人税等の支払額	△1,685	△4,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,052	4,607

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,304	△2,206
有形固定資産の売却による収入	29	3,118
無形固定資産の取得による支出	△299	△258
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△33	△14
投資有価証券の売却による収入	0	208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,346	—
関係会社株式の取得による支出	△180	△93
貸付けによる支出	△84	△79
貸付金の回収による収入	48	5
差入保証金の差入による支出	△634	△30
差入保証金の回収による収入	235	277
その他	138	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,430	872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	803	△851
長期借入れによる収入	—	3
長期借入金の返済による支出	△2,269	△2,188
株式の発行による収入	9,974	—
ストックオプションの行使による収入	—	52
自己株式の取得による支出	△3,894	—
配当金の支払額	△513	△692
少数株主への配当金の支払額	△4	△114
リース債務の返済による支出	△42	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,053	△3,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	△209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,602	1,410
現金及び現金同等物の期首残高	3,365	4,469
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	27
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,967	5,908

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。